平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　ニチモウ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8091　URL　http://www.nichimo.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小池　由紀夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長　(氏名) 八下田　良知　TEL 03-3458-3530

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	99,948	7.1	808	△18.8	775	△13.4	728	13.5
24年3月期	93,237	9.5	996	17.4	895	25.9	642	—

(注)包括利益　25年3月期　919百万円　(14.9%)　24年3月期　799百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.41	21.18	5.5	1.4	0.8
24年3月期	18.89	18.71	5.2	1.8	1.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　260百万円　24年3月期　131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	57,878	14,187	23.5	398.85
24年3月期	52,516	12,873	24.4	377.51

(参考) 自己資本　25年3月期　13,587百万円　24年3月期　12,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	121	1,622	984	5,601
24年3月期	△60	△1,471	906	2,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	170	26.5	1.4
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	170	23.4	1.3
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		34.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△4.5	550	△31.0	250	△68.3	150	△76.8	4.40
通期	101,000	1.0	1,400	73.1	800	3.1	500	△31.4	14.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積もりの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	37,874,000 株	24年3月期	37,874,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,806,442 株	24年3月期	3,890,517 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	34,039,975 株	24年3月期	33,985,571 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	71,953	6.6	668	△4.7	633	0.0	545	△11.2
24年3月期	67,483	10.3	701	109.8	633	144.6	613	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.97	15.80
24年3月期	18.01	17.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,280	12,133	27.9	353.95
24年3月期	42,699	11,577	27.0	338.48

(参考) 自己資本 25年3月期 12,089百万円 24年3月期 11,532百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△5.9	0	―	0	―	―
通期	73,000	1.4	500	△21.0	300	△44.9	8.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績の関する分析」をご覧下さい。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
（１） 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
（２） 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６
（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・ ７
（４） 事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
（１） 会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
（２） 目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
（３） 中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
（４） 会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
（１） 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
（２） 連結損益計算書及び包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（３） 連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
（４） 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（５） 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
(継続企業に関する注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ・・・・・・・・・１８
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) ・・２１
(連結貸借対照表関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
(連結損益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
(連結包括利益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
(連結株主資本等変動計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
(セグメント情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
(１株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
（１） 貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
（２） 損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
（３） 株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・３６

１．経営成績

（１） 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあり、また、昨年末に発足した新政権による金融緩和、財政出動、成長戦略を柱とした緊急経済対策への期待感から、明るい兆しが見え始めてはいるものの、欧州債務危機問題の深刻化や新興国での成長鈍化による世界的な経済の減速懸念が続くなど、景気回復には依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、デフレ経済が常態化するなか、消費者の節約志向や低価格志向が定着し、消費マインドも未だ低調に推移するなど、引き続き大変厳しい状況下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画「第125期３ヵ年経営計画」の最終年度として、当社グループならではの独自性の高い効率的な事業展開を推し進めるとともに、「浜から食卓まで」をカバーしたきめ細かな営業活動に尽力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高は999億48百万円と前連結会計年度比67億10百万円の増加となりました。営業利益は８億８百万円と前連結会計年度比１億87百万円の減少となり、経常利益は７億75百万円と前連結会計年度比１億20百万円の減少となりました。一方、特別損益におきましては、特別利益として２億26百万円を計上し、特別損失として１億９百万円を計上いたしました結果、当期純利益は７億28百万円と前連結会計年度比86百万円の増加となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

＜食品事業＞

すり身部門では、練り製品の相場が下落するなか拡販に努めましたが、売上は前連結会計年度並みとなり、すり身製造子会社における原料高によるコスト上昇が影響し、営業利益は減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニはロシアからの活カニの供給量と販売量がともに増加し、助子は高品質な原料を適正な時期での販売に徹したことなどにより、それぞれ売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、北方凍魚は海外からの養殖銀ザケの供給量過多の影響を受け、需要と供給のバランスが大きく崩れ、魚価が暴落するなど、売上、営業利益ともに大幅に減少いたしました。加工食品部門では、ツナやツブ貝など販売競争の激化により仕入価格の高騰を販売価格に転嫁できず、売上、営業利益ともに減少いたしました。

なお、当社は、すり身部門の強化を推し進めるため、差別化商材であるミナミダラやホキを原料としたすり身、フィーレの製造・販売しておりますサンアラワS.A.の株式を平成25年２月28日付けで取得し、子会社化いたしました。

これらの結果、売上高は613億72百万円（前連結会計年度比34億25百万円の増加）、セグメント利益は４億93百万円（前連結会計年度比７億１百万円の減少）となりました。

＜海洋事業＞

漁網・漁具資材部門では、国内においてまき網用、定置用、マグロ養殖用漁具資材などの販売が伸長し、海外において陸上用ネット商材の販売が順調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。また、船舶・機械部門では、官公庁向けや造船所と連携した船体一括の受注が増加し、養殖部門では、海苔養殖向け大型乾燥機の受注の増加や餌料関係商材の販売が堅調に推移するなど、それぞれ売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は177億44百万円（前連結会計年度比24億41百万円の増加）、セグメント利益は９億38百万円（前連結会計年度比3億64百万円の増加）となりました。

＜機械事業＞

機械事業におきまして、国内では、練り製品および惣菜調理業界から新工場向け大型設備の一括受注が進み、また、水産加工および中華惣菜業界より各種設備の受注が堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。海外では、東南アジア向け豆腐プラントや米国向け製麺プラントなどの大型案件受注が増加いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は79億90百万円（前連結会計年度比11億１百万円の増加）、セグメン

ト利益は３億28百万円（前連結会計年度比44百万円の増加）となりました。

＜資材事業＞

合成樹脂部門では、国内において住宅部材用シートや建材用加工品などの販売が順調に推移し、また、海外において中国・韓国向け建材用加工品の販売が伸長いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、環境資材部門では、既存商材の拡販に努め、売上は増加いたしましたが、農畜資材において天候不良による農産物の価格低迷が影響し、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は107億87百万円（前連結会計年度比７百万円の増加）、セグメント利益は２億85百万円（前連結会計年度比49百万円の増加）となりました。

＜バイオティックス事業＞

バイオティックス事業では、大手健康食品メーカー向けに不妊治療に有効とされる素材「アグリマックス」の新規供給、薬局向けＯＥＭ商品や医師向けサプリメントの販売が堅調に推移いたしました結果、売上高は２億71百万円（前連結会計年度比35百万円の増加）、セグメント利益は11百万円（前連結会計年度比30百万円の増加）となりました。

＜物流事業＞

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、不採算部門の閉鎖や徹底した業務改善など、体制の強化に努めてまいりましたものの、売上高は16億62百万円（前連結会計年度比２億88百万円の減少）、セグメント損失は２億７百万円（前連結会計年度比38百万円の損失の減少）となりました。

＜その他＞

その他事業といたしましては、不動産の賃貸、生命保険及び損害保険の代理業を行っており、売上高は１億18百万円（前連結会計年度比11百万円の減少）、セグメント利益は61百万円（前連結会計年度比1百万円の増加）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが各事業ともに収益確保をめざしてまいります。

食品事業におきましては、加工食品を拡販するための施策として、製造工場での人材育成および開発技術の向上など、メーカー機能としての強化を図ってまいります。海洋事業におきましては、顧客に密着した営業展開を図るため、組織の再構築を実施し、利益体質の安定化を目指してまいります。機械事業・資材事業等におきましては、海外市場の販売強化や販売チャネルの拡大など、積極的な営業活動に努めてまいります。その他、幅広い知識を基礎とした高い専門性を持った人材を育成してまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,010億円、連結営業利益は14億円、連結経常利益は８億円、連結当期純利益は５億円と予想しております。

（中期経営計画の進捗状況）

平成24年度は中期経営計画「第125期３ヵ年計画」の最終年度として、当社グループならではの強みを生かした営業展開に努めてまいりましたものの、食品事業における大幅な減益などもあり計画比減収減益となりました。

平成25年度につきましては、中期経営計画「第128期３ヵ年経営計画」を新たに策定し、安定し発展的に事業が行える企業になることを実現するため、組織力を生かした柔軟な営業展開に努めてまいります。

（２） 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、56億1百万円（前連結会計年度比99.2％増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の６億54百万円増加、支払利息５億60百万円などにより1億21百万円のプラスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し19億64百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入５億８百万円及び長期貸付けによる支出５億44百万円などにより16億22百万円のプラスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入25億88百万円及び長期借入金の返済による支出11億98百万円などにより9億84百万円のプラスとなりました。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	25.5	27.0	25.3	24.4	23.5
時価ベースの自己資本比率（%）	8.1	10.4	12.1	13.8	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2,877.5	540.1	1,260.3	－	23,618.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.5	8.1	3.6	－	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※キャッシュ･フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ･フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への安定的な配当の維持を基本としながら、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案し配分を決定することで考えております。

なお、当社では期末日を基準とした年１回の配当を基本としております。

（４） 事業等のリスク

①水産物市況ならびに為替変動によるリスク

当社グループ総売上高の約６割を食品事業が占めます。その中での主要商材としてすり身、助子、カニ、凍魚などがありますが、これらの商材はその年の漁獲高などによる世界的な市況の動向が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。そのため、安定的な原料販売を行うためにテクニシャン（技術指導員）を派遣乗船させ品質を確保し安定顧客への販売に努めていることや、常に漁獲の状況等の情報収集を行い需要動向に沿った事業運営を行っております。

また、原料買付はそのほとんどが海外からの買付となることより為替変動の影響を受けることとなります。そのため、円建て決済や為替予約等によりリスクヘッジを行い、為替の変動による業績への影響をできるだけ少なくする対応を取っております。

②海外事業におけるリスク

当社グループでは、食品事業における主要商材の安定的な確保を目的として、海外事業者に対して出資等を行っておりますが、現地の経済環境の変化、法規制の変更、政治的・社会的混乱、投資先の漁獲高の大幅な変動などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

当社グループは、十分な信用調査の上多くの取引先と取引を行っておりますが、取引先の業績の悪化や突発的なM＆Aの発生、あるいは自然災害や事故の発生、さらには、法令違反などの企業不祥事の発生などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、取引先の信用力チェックや担保・保証の取得、貸倒引当金の設定などにより、かかるリスクの管理に努めております。

２．企業集団の状況

（１） 当企業集団が営んでいる主な事業内容は、以下のとおりです。

食品事業

鮮凍魚・魚卵・すり身を中心に取り扱っていますが子会社による加工、海外子会社によりの輸入を行い、当社及び子会社において販売しております。

海洋事業

子会社が漁網・ロープ類の製造、漁具の仕立・修理を行い、他の漁業資材・養殖用資材・船舶機器と共に当社及び子会社において販売しております。

機械事業

食品加工機械等を子会社で製造を行い、当社及び子会社において販売しております。

資材事業

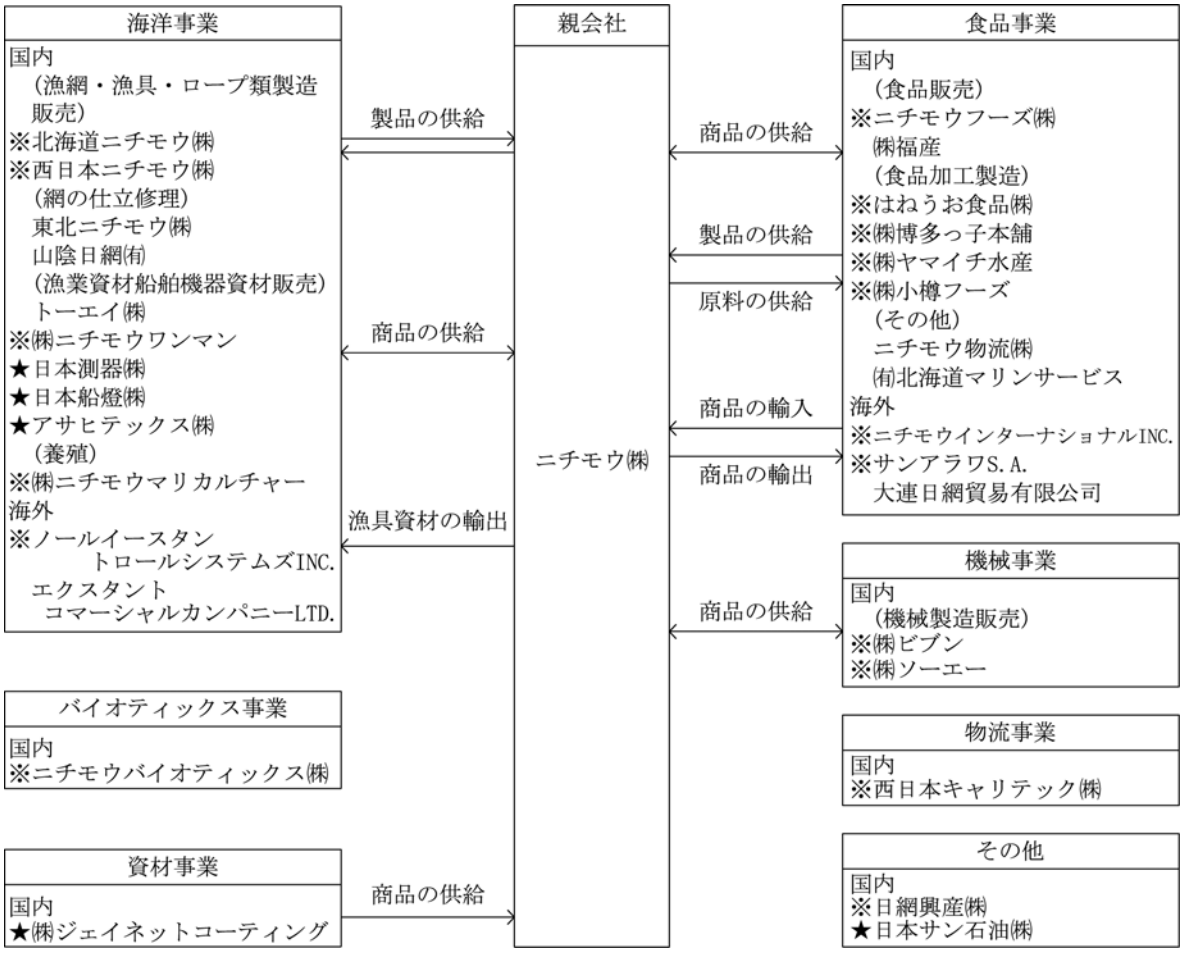
合成樹脂、包装資材及び農業資材を当社で販売しております。

バイオティックス事業

発酵大豆製品を子会社で製造し、健康食品と共に販売しております。

物流事業

子会社が物流及び運送サービスを行っております。



（注）１．※は連結子会社です。

２．★は関連会社です。

３．無印は非連結子会社です。

４．関連会社のうち、日本サン石油㈱、日本測器㈱、日本船燈㈱は持分法適用会社です。

３．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

ニチモウグループは、創業以来「会社は社会の公器であることの精神に立ち業界をリードする技術とサービスをもって広く社会の発展に貢献する。」ことを経営理念としてきております。今日のニチモウグループは顧客のニーズに応え得る提案営業力（サービス）と商品開発（技術）をもって「健康な生活づくり」に、主として「食」の分野で貢献することを目指しております。

（２） 目標とする経営指標

平成25年４月からの新中期経営計画「第128期３カ年経営計画」において、収益目標を設定し、この目標達成にむけ、各事業分野において収益面での回復や、より一層の財務体質の改善をはかってまいります。

（３） 中長期的な会社の経営戦略

平成25年４月からの新中期経営計画「第128期３カ年経営計画」において、不採算事業や商材の見直しを行い、ニチモウグループとして安定的な利益が確保できる事業構造を構築してまいります。また、機能的な体制とすることで、より顧客に密着したスピード経営を実現してまいります。

（４） 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、利益体質への改善は着実に進展しておりますが、さらなる高収益体質を確立するため、当社グループならではの独自性の高い効率的な事業展開を推し進めるとともに、その分野での専門的な人材育成の強化をはかっていくことと考えております。

中期経営計画の仕上げの期として、基本方針である「浜から食卓まで」をカバーした当社グループは、市場の変化と顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業展開に努めてまいります。

また、水産業ならびに関連産業の復旧・復興に貢献できるよう、引き続き役員・従業員の総力を結集して鋭意取り組んでまいる所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,948	5,876
受取手形及び売掛金	※4 14,298	※4 14,548
商品及び製品	14,057	15,321
仕掛品	545	536
原材料及び貯蔵品	1,786	2,279
前渡金	2,802	995
繰延税金資産	9	21
その他	409	430
貸倒引当金	△121	△125
流動資産合計	38,736	39,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,544	7,294
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,844	△5,094
建物及び構築物（純額）	※2 1,699	※2 2,199
機械装置及び運搬具	4,524	4,730
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,272	△3,545
機械装置及び運搬具（純額）	1,251	1,185
船舶	―	3,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	―	△764
船舶（純額）	―	※2 2,692
工具、器具及び備品	609	678
減価償却累計額及び減損損失累計額	△505	△540
工具、器具及び備品（純額）	103	138
土地	※2 2,246	※2 2,246
建設仮勘定	―	279
有形固定資産合計	5,301	8,741
無形固定資産		
のれん	7	971
その他	368	477
無形固定資産合計	376	1,448
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※2 6,580	※1，※2 6,160
長期貸付金	456	149
破産更生債権等	1,535	1,460
長期預金	※2 300	※2 300
繰延税金資産	―	214
その他	710	952
貸倒引当金	△1,519	△1,459
投資損失引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,050	7,764
固定資産合計	13,727	17,955
繰延資産		
社債発行費	52	37
繰延資産合計	52	37
資産合計	52,516	57,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 11,047	※4 11,013
短期借入金	※2 16,224	※2 17,985
1年内償還予定の社債	125	―
1年内返済予定の長期借入金	※2，※3 1,186	※2，※3 2,110
未払法人税等	93	397
繰延税金負債	―	18
賞与引当金	396	398
役員賞与引当金	20	―
事業構造改善引当金	143	143
その他	1,528	1,620
流動負債合計	30,764	33,687
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	※2，※3 4,329	※2，※3 5,154
長期未払金	69	61
繰延税金負債	100	412
退職給付引当金	459	520
役員退職慰労引当金	107	131
負ののれん	72	29
その他	239	194
固定負債合計	8,878	10,004
負債合計	39,643	43,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,802	10,346
自己株式	△1,105	△1,080
株主資本合計	13,131	13,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	725
繰延ヘッジ損益	15	29
為替換算調整勘定	△861	△867
その他の包括利益累計額合計	△302	△111
新株予約権	44	44
少数株主持分	0	555
純資産合計	12,873	14,187
負債純資産合計	52,516	57,878

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	93,237	99,948
売上原価	※1 85,155	※1 91,899
売上総利益	8,082	8,048
販売費及び一般管理費	※2 7,085	※2 7,239
営業利益	996	808
営業外収益		
受取利息	80	50
受取配当金	123	89
持分法による投資利益	131	260
貸倒引当金戻入額	－	2
受取地代家賃	56	48
その他	154	159
営業外収益合計	546	610
営業外費用		
支払利息	554	560
貸倒引当金繰入額	1	－
その他	91	83
営業外費用合計	647	644
経常利益	895	775
特別利益		
固定資産売却益	4	0
土地売却益	－	11
関係会社株式売却益	－	4
補助金収入	－	40
受取保険金	－	72
段階取得に係る差益	－	96
災害損失引当金戻入額	72	－
特別利益合計	76	226
特別損失		
投資有価証券評価損	2	1
固定資産売却損	6	－
固定資産除却損	12	3
減損損失	129	－
関係会社整理損	－	30
投資損失引当金繰入額	13	－
ゴルフ会員権評価損	－	5
損害賠償金	－	68
特別損失合計	165	109
税金等調整前当期純利益	807	891
法人税、住民税及び事業税	105	166
法人税等調整額	59	△4
法人税等合計	164	162
少数株主損益調整前当期純利益	642	728
少数株主利益	0	0
当期純利益	642	728

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	642	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	175
繰延ヘッジ損益	15	14
為替換算調整勘定	△23	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	6
その他の包括利益合計	※ 157	※ 190
包括利益	799	919
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	799	919
少数株主に係る包括利益	0	0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,411	4,411
当期末残高	4,411	4,411
資本剰余金		
当期首残高	22	22
当期末残高	22	22
利益剰余金		
当期首残高	9,202	9,802
当期変動額		
剰余金の配当	－	△170
連結範囲の変動	△41	－
当期純利益	642	728
自己株式の処分	－	△14
当期変動額合計	600	543
当期末残高	9,802	10,346
自己株式		
当期首残高	△1,104	△1,105
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	25
当期変動額合計	△0	24
当期末残高	△1,105	△1,080
株主資本合計		
当期首残高	12,531	13,131
当期変動額		
剰余金の配当	－	△170
連結範囲の変動	△41	－
当期純利益	642	728
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	10
当期変動額合計	599	568
当期末残高	13,131	13,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	378	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	181
当期変動額合計	165	181
当期末残高	543	725
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	14
当期変動額合計	15	14
当期末残高	15	29
為替換算調整勘定		
当期首残高	△838	△861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△5
当期変動額合計	△23	△5
当期末残高	△861	△867
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△459	△302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	190
当期変動額合計	157	190
当期末残高	△302	△111
新株予約権		
当期首残高	30	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△0
当期変動額合計	13	△0
当期末残高	44	44
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	554
当期変動額合計	0	554
当期末残高	0	555
純資産合計		
当期首残高	12,101	12,873
当期変動額		
剰余金の配当	－	△170
連結範囲の変動	△41	－
当期純利益	642	728
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	745
当期変動額合計	771	1,313
当期末残高	12,873	14,187

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	807	891
減価償却費	482	509
のれん償却額	40	3
負ののれん償却額	△43	△43
繰延資産償却額	15	14
減損損失	129	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	37	△9
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	20	△20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	51	85
投資損失引当金の増減額（△は減少）	13	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△390	△59
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△120	－
受取利息及び受取配当金	△203	△139
持分法適用会社からの配当金の受取額	60	63
支払利息	554	560
持分法による投資損益（△は益）	△131	△260
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△4
関係会社整理損	－	30
投資有価証券評価損益（△は益）	2	1
ゴルフ会員権評価損	－	5
有形固定資産売却損益（△は益）	1	△12
有形固定資産除却損	12	3
受取保険金	－	△72
補助金収入	－	△40
損害賠償損失	－	68
売上債権の増減額（△は増加）	△125	96
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,895	△654
前渡金の増減額（△は増加）	△987	△327
前受金の増減額（△は減少）	545	246
仕入債務の増減額（△は減少）	2,546	△287
割引手形の増減額（△は減少）	9	△31
その他	△81	18
小計	353	635
利息及び配当金の受取額	206	141
利息の支払額	△548	△557
保険金の受取額	－	72
補助金の受取額	－	40
損害賠償金の支払額	－	△68
法人税等の支払額	△71	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60	121

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△36
定期預金の払戻による収入	44	1,964
有形及び無形固定資産の取得による支出	△739	△380
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	45
投資有価証券の取得による支出	△528	△104
投資有価証券の売却による収入	0	5
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△30	24
長期貸付けによる支出	△350	△544
長期貸付金の回収による収入	80	134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	※2 508
その他	81	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,471	1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△573	△75
長期借入れによる収入	2,463	2,588
長期借入金の返済による支出	△760	△1,198
社債の発行による収入	3,445	―
社債の償還による支出	△3,625	△125
配当金の支払額	△1	△169
少数株主への配当金の支払額	―	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△41	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	906	984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	61
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△629	2,789
現金及び現金同等物の期首残高	3,405	2,811
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,811	※1 5,601

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　　17社

主要な連結子会社　　西日本ニチモウ㈱、ノールイースタントロールシステムズINC.

当連結会計年度において、株式取得によりサンアワラS.A.は子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

トーエイ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社の数　　３社

主要な持分法適用の関連会社　　日本サン石油㈱、日本測器㈱、日本船燈㈱

(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

トーエイ㈱

(3)持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちノールイースタントロールシステムズINC、ニチモウインターナショナルINC.、サンアラワS.A.の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、一部の連結子会社は定額法）によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　３年～60年

機械装置及び運搬具　　２年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり、定額法で償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

投資の損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要とみられる額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額（定額法）を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約・通貨オプションについては、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(b) 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動又は相場変動を相殺するものであることが事前に想定される場合には、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については５年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益のへの影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券（株式）	2,379百万円	2,587百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	530百万円	440百万円
船舶	－百万円	855百万円
土地	893百万円	882百万円
投資有価証券	2,473百万円	2,425百万円
長期預金	300百万円	300百万円
合計	4,196百万円	4,904百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	11,290百万円	10,840百万円
一年内返済予定の長期借入金	510百万円	514百万円
長期借入金	1,261百万円	877百万円
合計	13,062百万円	12,232百万円

３　受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形割引高	89百万円	57百万円
輸出手形割引高	217百万円	２百万円

※３　シンジケートローン契約

長期借入金7,264百万円（うち、1年内返済予定長期借入金2,110百万円）は、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金1,600百万円（うち、1年内返済予定長期借入金400百万円）と平成24年9月28日付で締結したシンジケートローンによる長期借入金2,400百万円が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内返済予定の長期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	1,600百万円	3,600百万円

※４　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	147百万円	175百万円
支払手形	949百万円	1,076百万円
割引手形	49百万円	28百万円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上原価	48百万円	256百万円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
一般管理費	157百万円	129百万円

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	213	216
組替調整額	0	58
税効果調整前	213	274
税効果額	△45	△98
その他有価証券評価差額金	167	175
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	24	22
税効果調整前	24	22
税効果額	△9	△8
繰延ヘッジ損益	15	14
為替換算調整勘定		
当期発生額	△23	△5
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	6
その他の包括利益合計	157	190

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	37,874,000	－	－	37,874,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	3,886,973	3,544	－	3,890,517

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加　　3,544株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,874,000	－	－	37,874,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,890,517	3,925	88,000	3,806,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加　　3,925株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使よる減少　　88,000千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	4,948百万円	5,876百万円
預け入れが３ヶ月を超える定期預金	△2,136百万円	△275百万円
現金及び現金同等物	2,811百万円	5,601百万円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

サンアラワＳ．Ａ.

流動資産	3,555百万円
固定資産	3,923百万円
のれん	967百万円
流動負債	△ 4,357百万円
固定負債	△ 346百万円
少数株主持分	△ 554百万円
為替換算調整勘定	295百万円
サンアラワS.A.の株式取得価額	3,482百万円
段階取得に係る差益	△ 96百万円
既所有分	△ 1,003百万円
長期貸付金	△ 808百万円
サンアラワS.A.の現金及び現金同等物	△ 2,082百万円
差引：サンアラワS.A.の株式の取得による収入	508百万円

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の６つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオティックス事業	物流事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	57,947	15,303	6,889	10,780	235	1,950	93,108	129	93,237	－	93,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	21	209	262	－	－	657	－	657	△657	－
計	58,111	15,325	7,098	11,042	235	1,950	93,765	129	93,895	△657	93,237
セグメント利益又は損失（△）	1,194	573	283	236	△19	△246	2,022	60	2,082	△1,086	996
セグメント資産	24,260	12,536	2,316	3,748	217	419	43,498	773	44,272	8,243	52,516
その他の項目											
減価償却費	177	185	22	3	1	44	435	10	445	37	482
減損損失	－	－	－	－	－	129	129	－	129	－	129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157	139	12	0	－	121	430	2	433	98	532
のれん及び負ののれんの償却額	△40	－	－	－	－	37	△3	－	△3	－	△3
のれん及び負ののれんの未償却残高	△64	－	－	－	－	－	△64	－	△64	－	△64

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,086百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理であります。

(2)セグメント資産の調整額8,243百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテックス事業	物流事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	61,372	17,744	7,990	10,787	271	1,662	99,829	118	99,948	－	99,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	121	311	58	253	－	－	745	－	745	△745	－
計	61,494	18,056	8,049	11,041	271	1,662	100,575	118	100,693	△745	99,948
セグメント利益又は損失（△）	493	938	328	285	11	△207	1,848	61	1,910	△1,101	808
セグメント資産	29,814	12,816	3,337	3,042	222	437	49,671	733	50,404	7,474	57,878
その他の項目											
減価償却費	177	180	22	4	1	39	425	9	435	73	509
減損損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198	68	1	－	2	28	299	－	299	35	334
のれん及び負ののれんの償却額	△40	－	－	－	－	－	△40	－	△40	－	△40
のれん及び負ののれんの未償却残高	942	－	－	－	－	－	942	－	942	－	942

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,101百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理であります。

(2)セグメント資産の調整額7,474百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	377円51銭	398円85銭
１株当たり当期純利益金額	18円89銭	21円41銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	18円71銭	21円18銭

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	642	728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	642	728
普通株式の期中平均株式数(株)	33,985,571	34,039,975
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
普通株式増加数(株)	325,157	362,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	12,873	14,187
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44	599
（うち新株予約権(百万円)）	(44)	(44)
（うち少数株主持分(百万円)）	(0)	(555)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,829	13,587
普通株式の自己株式数(株)	3,890,517	3,806,442
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,983,483	34,067,558

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434	1,216
受取手形	2,321	1,447
売掛金	8,133	8,603
商品	11,539	11,847
前渡金	2,739	2,787
短期貸付金	36	17
関係会社短期貸付金	160	210
未収入金	268	71
その他	93	92
貸倒引当金	△56	△24
流動資産合計	27,670	26,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,029	4,031
減価償却累計額	△3,026	△3,089
建物（純額）	1,003	942
構築物	606	608
減価償却累計額	△580	△585
構築物（純額）	25	23
機械及び装置	963	978
減価償却累計額	△818	△824
機械及び装置（純額）	145	154
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	419	444
減価償却累計額及び減損損失累計額	△380	△387
工具、器具及び備品（純額）	38	56
土地	2,009	1,982
有形固定資産合計	3,222	3,159
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウエア	310	260
ソフトウエア仮勘定	9	53
電話加入権	11	10
その他	0	0
無形固定資産合計	344	337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,034	3,369
関係会社株式	5,846	9,195
長期貸付金	416	46
関係会社長期貸付金	250	―
長期預金	300	300
破産更生債権等	1,400	1,352
その他	561	578
貸倒引当金	△1,387	△1,352
投資損失引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	11,409	13,474
固定資産合計	14,976	16,971
繰延資産		
社債発行費	52	37
繰延資産合計	52	37
資産合計	42,699	43,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,051	3,485
買掛金	4,009	4,031
短期借入金	12,640	11,455
1年内償還予定の社債	125	－
1年内返済予定の長期借入金	890	1,830
未払金	88	119
未払費用	52	51
未払法人税等	30	68
未払消費税等	－	43
繰延税金負債	9	18
前受金	818	1,002
預り金	32	33
賞与引当金	242	222
役員賞与引当金	20	－
事業構造改善引当金	143	143
流動負債合計	23,152	22,506
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	3,645	4,215
長期未払金	69	61
繰延税金負債	294	382
退職給付引当金	345	397
その他	114	83
固定負債合計	7,969	8,640
負債合計	31,122	31,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金		
資本準備金	22	22
利益剰余金		
利益準備金	662	679
その他利益剰余金		
別途積立金	5,600	5,600
固定資産圧縮積立金	21	20
繰越利益剰余金	1,392	1,737
利益剰余金合計	7,676	8,036
自己株式	△1,094	△1,070
株主資本合計	11,015	11,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501	659
繰延ヘッジ損益	15	29
評価・換算差額等合計	517	689
新株予約権	44	44
純資産合計	11,577	12,133
負債純資産合計	42,699	43,280

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	67,483	71,953
売上原価		
商品期首たな卸高	8,653	11,539
当期商品仕入高	65,513	67,355
合計	74,167	78,894
商品他勘定振替高	6	14
商品期末たな卸高	11,539	11,847
売上原価	62,621	67,033
売上総利益	4,861	4,919
販売費及び一般管理費	4,160	4,251
営業利益	701	668
営業外収益		
受取利息	85	53
受取配当金	272	338
受取地代家賃	27	27
貸倒引当金戻入額	0	2
雑収入	88	85
営業外収益合計	474	508
営業外費用		
支払利息	472	477
雑損失	70	65
営業外費用合計	542	542
経常利益	633	633
特別利益		
固定資産売却益	－	0
土地売却益	25	11
関係会社株式売却益	1	4
補助金収入	－	40
受取保険金	－	3
災害損失引当金戻入額	72	－
特別利益合計	99	60
特別損失		
固定資産売却損	7	－
固定資産除却損	7	3
関係会社整理損	－	30
関係会社株式評価損	96	－
投資損失引当金繰入額	13	－
ゴルフ会員権評価損	－	5
特別損失合計	124	39
税引前当期純利益	607	654
法人税、住民税及び事業税	△3	110
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	△6	109
当期純利益	613	545

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,411	4,411
当期末残高	4,411	4,411
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22	22
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
当期首残高	22	22
当期末残高	22	22
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	662	662
当期変動額		
剰余金の配当	－	17
当期変動額合計	－	17
当期末残高	662	679
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,600	5,600
当期末残高	5,600	5,600
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	21	21
当期変動額		
税率変更による圧縮積立金調整額	1	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	21	20
繰越利益剰余金		
当期首残高	778	1,392
当期変動額		
剰余金の配当	－	△187
税率変更による圧縮積立金調整額	△1	－
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	613	545
自己株式の処分	－	△14
当期変動額合計	614	344
当期末残高	1,392	1,737
利益剰余金合計		
当期首残高	7,062	7,676
当期変動額		
剰余金の配当	－	△170
税率変更による圧縮積立金調整額	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	613	545
自己株式の処分	－	△14
当期変動額合計	613	360
当期末残高	7,676	8,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,094	△1,094
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	25
当期変動額合計	△0	24
当期末残高	△1,094	△1,070
株主資本合計		
当期首残高	10,401	11,015
当期変動額		
剰余金の配当	－	△170
当期純利益	613	545
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	10
当期変動額合計	613	384
当期末残高	11,015	11,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	339	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	157
当期変動額合計	161	157
当期末残高	501	659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	14
当期変動額合計	15	14
当期末残高	15	29
評価・換算差額等合計		
当期首残高	340	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	171
当期変動額合計	177	171
当期末残高	517	689
新株予約権		
当期首残高	30	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△0
当期変動額合計	13	△0
当期末残高	44	44

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	10,772	11,577
当期変動額		
剰余金の配当	－	△170
当期純利益	613	545
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	171
当期変動額合計	804	556
当期末残高	11,577	12,133